

行政視察報告書

平成28年10月

主権者教育検討小委員会

- 1 視察実施日及び視察先
 - (1) 平成28年10月24日（月）
愛知県新城市
 - (2) 平成28年10月25日（火）
岐阜県可児市

- 2 調査事項（新城市・可児市）
テーマ：「主権者教育に関する取組状況について」

- 3 参加者
委員長 高橋博久
副委員長 岡崎義樹
委員 古西祐子
東野敏弘

愛知県新城市

- 1 市の概要
 - (1) 市制施行年月日 平成17年10月1日
 - (2) 人口 48,122人（平成28年10月1日現在）
 - (3) 面積 499.23km²

- 2 調査事項
 - (1) 若者議会の実施状況について
 - (2) 上記以外の主権者教育に関する取組について

「若者議会」は、「若者条例」「若者議会条例」を制定し、若者総合施策を推進し、若者を取り巻く問題や若者の意思を政策に反映させ、若者や子育て世代の意思が政治参加や議会で反映できる仕組みの構築に穂積市長の選挙公約から始まった。取組は2015年からで今年は2年目である。

若者議会は、若者条例で概ね13歳から29歳を若者と定義し、委員(議員)は定員20名を公募、任期は1年、初年度は市職員12名と若者政策ワーキングメンバー0B5名がサポートするメンターとしているが、2年目今後は委員(議員)0Bがメンターに参加していく。

6月に市議会議場で議長・副議長を選出、全委員(議員)の所信表明、若者施策ワーキングがまとめたテーマの方針のもと、6チームに分かれ、ワークショップ形式で、事業を練り上げていく。8月に中間発表、市執行部から質問や提案を受

け、引き続き精度を高め、11月に予算も検討したうえ、市長に答申する。さらに3月に次年度以降の運営での要望や提案事業の執行について市長に答申し、1年間の若者議会を閉会する。この議会の最大の特徴は、1,000万円の若者政策予算枠が設けられ事業化するところである。

そもそも取組へのきっかけとなったのは、自治基本条例にて地域自治区制度を創設し、学識経験者や公募市民等10名で「市民自治会議」を市長の附属機関として設置したところからである。

岐阜県可児市

1 市の概要

- | | |
|-------------|------------------------|
| (1) 市制施行年月日 | 平成17年5月1日 |
| (2) 人口 | 101,504人（平成28年11月1日現在） |
| (3) 面積 | 87.57km ² |

2 調査事項

- (1) 地域課題解決型キャリア教育支援の実施状況について
- (2) 「高校生議会」の実施状況について
- (3) 上記以外の議会の主権者教育に関する取組について

県立可児高等学校がキャリア教育を行っているとの情報をキャッチした可児市議会が積極的に可児高校と連携し、キャリア教育支援として「高校生議会」を開催したのがスタートである。

ただ単に高校生に参加いただき模擬的な議会を開催するのではなく、地域課題懇談会を丁寧に開催し、そのまとめとして議会議長に意見書を提出する機会が、高校生議会である。

可児市議会では議会改革に積極的に取り組み、「市民に信頼される議会」へと変貌を成し遂げられ、更に進化しているところから、各種団体や高校の協力も強く得ることが出来ている。またNPO縁塾による可児高等学校対象のキャリア教育支援が、大きな支えともなっている。

取組への気づきは⇒多額のコストを投入した人材の都市部流出⇒地域の担い手の減少⇒地方都市の衰退　そこで大人×若い世代(高校生)⇒郷土の魅力を発見する場(地域課題懇談会・高校生議会)⇒ふるさと発展に寄与する人材育成＝地域課題解決型キャリア教育と繋がっているのである。

そのような取組の中、18歳選挙権の実施により、出前講座、高校における模擬選挙を実施、若者の政治や選挙に対する関心度が高まってきているという。

さらに議会と子育て世代による「ママさん議会」が本年8月に開催され、子育て支援を核とした地域づくりの取組が始まった。

《視察所感》

高橋博久

主権者教育検討小委員会は、第52回3月定例議会の予算決算常任委員会に於いて「今後、若者を中心とした主権者教育に、市・教育委員会・市議会が一体となって、その推進を検討すること」と申し入れを行ったことから、本市に於ける取組方策について、その調査・研究をするため設置されたものである。

少子高齢化が進む中、18歳選挙権が実施されたが、わが市に於いても、政治への関心度、選挙への権利行使は、高くない。まず市議会がアクションを起こし、そのことにより、人口流出が減少し、Uターン増につなげることが出来ればとの調査目的により視察を行った。

新城市は、行政主体で議会は表立ってはほとんどタッチしていない。しかし若者議会の開催により、議会の仕組み、役割や政治とはが理解され、議会や議員の資質が問われることになっているように思う。

わが市に於いても、地域自治協議会の設置を進めようとしているのだが、新城市の若者議会は、まさにその若者版ではないだろうか。

可児市は、新城市と違い議会が主体で進められている。高校生議会からの意見をいかに具現化するか、議会の存在感が試されるところだ。

両市に共通しているのは、若者の思いや願いを聞く。広聴に重きを置き、政治という仕組みの中で、若者自らが、その実現にタッチできる仕組みづくりに工夫しているところであった。

主権者の政治離れは、主権者が蚊帳の外的な思いを持ってしまい、「市民に信頼される議会・行政」への努力が足りないのが相まっているところから、誰に投票しても、誰が行っても変わらない的、あきらめムードからではないだろうか。

まさに、両市はそのムードに風穴をあける取組になっていると思える。

また、これらの取組が一過性のものでなく、継続してしかも進化していく点に注目し、真似るべきところであろう。

来年は、知事選挙・市長・市議会議員選挙と、有権者にとって身近な選挙を控えている。

若者議会・キャリア議会・次世代議会など、名称も検討しながら、継続して楽

しんで参加してもらえ、その中から、地域の一員である自覚の認識と、私にも郷土を良くすることに参加でき、思いが反映させることができるのだということに気づきを持ってもらえる。

可児市に於ける可児高校での模擬選挙は、議会が大きく関与して実施され、成果も大きかったと聞いた。議会とは、議員とは、また選挙とはが実感的に理解されたのであろう。かなり精力を要されたようで、毎年開催は今のところ未定とのことであったが、主権者教育の第一歩になるところではないかと思う。

この後、今回の視察も踏まえ、小委員会委員から、西脇市議会としてのアクションプランを提出いただき、纏めて答申にしたいと思っている。

視察所感

岡崎義樹

今回、主権者教育検討小委員会として、愛知県新城市では若者議会、岐阜県可児市では地域課題解決キャリア教育支援の取組について視察してきました。

まず新城市では、現穂積市長の若者政策を公約として取り組んだ若者議会。平成26年に制定し、16歳から29歳まで20名の若者の意見を取り上げて、活躍できる場を設けるなど、「若者政策住みたくなるまち」などをテーマとして、新城市若者政策ワーキングを立ち上げた平成26年度12月に制定した当初は、一般公募を行った結果、市内19名（高校生2名、大学生7名、社会人1名と職員9名）の若者が集まり、1年間に21回にわたって会議を重ねていました。その後はテーマを求めて新城の街を巡るバスツアーを行うなど、自主的に大臣制（統括、若者総合政策、若者議会、キックオフシンポジウム、連携、成人式）をつくるなど、それぞれのグループごとに会議を行っていました。平成27年度からは、公募委員20名（高校生10名、大学生4名、専門学校生1名、会社員5名）とメンター17名（サポートとして、市民5名、職員12名）で構成され、市議会議場で所信表明、議長選出、市長への中間報告、そして6事業の答申を行っていました。平成28年からは、委員20名（高校生12名、大学生4名、会社員4名、市外から4名）とメンター15名（市民7名、職員8名）で会議を行っており、7つの事業を11月2日に答申書を出されるとの事でした。

新城市を視察して、若者議会の取組自体イギリスのニューキャッスル（英語で新城）を参考にしており、一人の若者が国際交流事業に参加していたこととイギリスの議会のように、若者議会を取り組もうとしたことで驚きました。

そこで若者のパワーとアイデアを使って、政策の策定に活かせるなど、新城市を真剣に考えてくれる若者をメンバーに加えて協議している事は素晴らしい発想であり、取り組む事業に関しても、

予算1,000万円を何にどう使うのか、PR方法をどうするのかなど、全体会議の中で議論を重ねていいものにしようとしている状況を傍聴して本当に良かったと感じた。今後は西脇市としても、「これからも住み続けていけるために、少子化対策を考える」など、若者主導で取り組んでいる新城市の若者議会のように、任期が1年であるにもかかわらず、若者議会のOBメンバーとして、生きがいをもってメンターとして活躍してくれるメンバーが増えている事など、将来的に頼もしく感じたので検討したいと思います。

次に可見市では、地方都市の悩みである若い世代の都市部への流出を解消するためには「議会として、何をすべきか」という考えで、若者世代の高校生に地元の魅力や地域への愛着を持ってもらうために、平成25年から「地域課題解決型キャリア教育」を実施していました。キャリア教育支援のきっかけとして、キャリア教育推進のためには、地域で活動する大人と関わる機会とその運営が必要だと言う学校側の意見に対して、議会側は基本条例に規定される市民は有権者だけではない。20歳未満の若い世代との関わる場が必要である事から議会主催のキャリア教育支援の取組を平成26年2月に議場で高校生による地域課題懇談会(高校生議会)を開催しています。これを受けて各種団体協力を得て、若い世代の意見を聞く機会を設け、平成27年では地域の活性化や課題(テーマ:子育て支援)に取り組んでいました。平成28年ではキャリア教育活動計画について話し合っていました。

キャリア教育支援に関する取組一覧表（議会主催）

日程	事業名	実施内容	参加者	参加者内訳
H26.2.10	高校生議会	キャリア教育活動報告、 介護に関する意見交換	58名	市長、職員等15名、議員16名、 大学生2名、生徒24名
H26.7.12	地域課題懇談会	医師会長による講演、健康づくりに関する意見交換	62名	職員11名、医師9名、議員19名、 生徒23名
H27.2.10	高校生議会	キャリア教育活動報告、 子育て支援に関する意見交換	64名	市長、職員8名、議員21名、 子育て支援10名、生徒24名
H27.6.14	地域課題懇談会	金融機関による講演、どんな街に住みたいかに関する意見交換	96名	議員17名、金融協会13名、 生徒66名
H27.12.10	地域課題懇談会	市長、議員による講演、 どうしたら選挙に行くのかについて意見交換	63名	市長、選管4名、議員17名、 NPO5名、生徒36名

H28.2.10	高校生議会	キャリア教育活動報告、次年度のキャリア教育計画に関する意見交換	68名	市長、職員4名、議員22名、キャリア教育支援団体13名、生徒39名
H28.7.20	地域課題懇談会	商工会議所会頭による講和、「可児の担い手作り」企業が求める人材・高校生が求める企業	99名	商工会議所21名、議員20名、生徒58名

また、本年より実施している18歳選挙権では、出前講座や模擬選挙を行っており、模擬選挙じゃない模擬選挙として、模擬選挙の打合せを選管・議員・生徒でマニフェスト作成などの支援や、立候補演説会、選挙公報、ポスターなどの本格的な選挙を行っていました。

可児市を視察して、少子化対策によって人口減少が進む中、若者の都市部への流出に対して解消するためには議会は何をするべきかと考えると、いかにして若者を地元に残せるか、それは地元への魅力や愛着が無ければ、どんどん都市部へと行ってしまいます。こうした問題は西脇市でも同じ課題でもある。

まずはそうした若者を含む各種団体との意見交換をしながら、地域とのかかわりを大切に、地域活性化はもちろんのことであり、議員の資質向上にもつながっていくのではないかな。それらも含めて、今後の取組の中の主権者教育として、可児市のように各種団体等と議会と共に懇談会を行い、地域課題解決に向けて協議してもらう事で地元に残ってもらえるのではないかな。そして今回の18歳選挙権が引き下げとなった事であるので、若者に議会や選挙に関して、少しでも関心を持ってもらえるのではないかなど、可児市のような取組を参考に西脇市としても今後は検討してみる必要はあると思います。

所 感

古西祐子

私たち、主権者教育小委員会メンバー4人は、その先進地として注目されている2市を視察した。「若者議会」の愛知県新城市と「高校生議会」の岐阜県可児市である。

両市ともにその取組を聞けば聞くほど、関係者たちの熱い想いに圧倒され、これは生半可な考えでは到底真似などできるものではないと気が引き締まるような思いと、この真剣さがまちを変えていくのだろうという一つの明るい道標を見たように感じた。

特に私が興味深いと思ったのは、両市の取組の違いである。両市ともに全国から注目されている自治体であることに違いはないのだが、新城市は執行部主導、可児市は議会主導だということだ。

両市とも現在の形に至るまでの種々の背景があり、また地域特性があり、関わった多くの人たちの努力と知恵の結集がある。それを取りいれながら、新城市流の現在の「若者議会」になり、可児市流の「高校

生議会」ができあがっているのだ。つまりは正解はなく、その自治体が苦しみ悩み、作り上げ、磨きあげ、そして宝としていくものだということが、両市の視察から伝わってきたことだ。

<愛知県新城市>

人口約47,000人、面積500km²（西脇市の約3.8倍）、愛知県では豊田市に次いで2番目に広い市である。西脇市と同じ日の平成17年10月1日に3市町村が合併した。市域の85%は山林で、その70%が杉やヒノキの人工林ということだ。

広い市域は10の地区で構成され、地域自治区制がひかれている。

今年、新東名高速が開通し、市内にインターチェンジができたためか、交流人口が2倍に増え、観光にも力を入れている。

新城市での取組は、平成25年に3選した市長が若者施策をマニフェストに掲げたことからスタートしているようだが、初めから若者議会をすることになっていたわけではない。

「若者政策市民会議」を創設し、若者が活躍するまちをめざす総合的政策を策定する、と打ち出したそのマニフェストは、平成26年度、若者政策WG（ワーキンググループ）を結成するところから始まる。

「若者が活躍できるまち」の実現に向けて市内19名の若者が一本釣りで集められた。

21回のワークショップ、市民まちづくり集会、若者政策キックオフシンポジウム、大臣制など、19名の選ばれた若者政策WGはさまざまな新しいことを考え、それを行動に移していった。そのWGの話し合いの中から出てきたのが若者議会ということで、行政発案ではなく、市民発案、しかも若者発案であることが、とても素晴らしいと感じた。現在では、中学生議会や女性議会など、ますます幅が広がっているようだ。（これも執行部主導）

また、この若者施策が市長マニフェストからのスタートということで、このような良い取組を将来市長が変わっても絶やさないためということで、条例化もはかられ、「若者条例」と「若者議会条例」を策定し、同年議会議決された。

翌平成27年度、「若者議会」がついにスタートしている。前年のWGでした一本釣り方式はやはり良くないということで、16歳から29歳までの若者を公募している。書類選考などを行い20人の若者が議員となった。市長の諮問機関として約1,000万円の予算を持ち、若者政策について話し合い、政策を立案し、市長に答申する。初年度は6月から11月までの間に、全体会議14回、分科会（6チーム）60回、地域意見交換会10回が開かれていて、驚くほどの活動量である。11月には、翌年平成28年度新城市若者予算として、6事業、9,977千円が答申された。そしてその答申は議会でも承認され、全額今年度（平成28年度）の予算として執行中である。

そして今年平成28年度においても、若者議会2期目が新たな若者議員で組織され活動が行われている。この度の視察日が偶然、その若者議会当日であったため、その傍聴の機会に恵まれた。熱心に議論する若者議員、そしてそれを支えるメンターと呼ばれるこれも若者たち、そしてそれをまとめリードする行政職員、それらが三位一体となって、この若者議会、そして新城市を盛り上げていこうとする姿を見た。それにしても若者議員の優秀さは、驚くほどだと感じた。本物の議員が霞むほどである。

<岐阜県可児市>

可児市は、人口約10万人面積87.57 k m²と、西脇市と比べ人口は2.5倍だが面積は3分の2と狭く、つまり

人口密度の高いまちである。名古屋市のベッドタウンとして昭和50年代から人口が急増していたが、近年は高齢化が進んでいるようだ。

可児市議会の取組は、目を見張る。「高校生議会」に至る道のりを聞くと、平成15年からの議会改革の取組にまで遡る。つまり、高校生議会は一朝一夕に生まれたのものではなく、長い年月の間、様々取り組んできた議会改革の歴史の中で、練られ生まれてきたものであった。その取組は多くの関係者を巻き込み、または巻き込まれながらブラッシュアップされ、市全体の力になっていっているようだ。

元々、可児市は学校との連携の素地があったようだ。名城大学の昇秀樹教授によるバックアップは、議員の資質向上や議会改革に大きく貢献していったようだし、可児高校の浦崎太郎先生との関わりは、可児市がキャリア教育に取り組む大きな力になり、今も進歩し続け、成果が生まれている。

特に、地域課題解決型キャリア教育の取組は、あまりに当たり前すぎて、気付かなかった問題点を浮き彫りにし、若者たちが将来の希望につなげる画期的な取組ではないだろうか。

地方都市の悩みは、若い世代の人たちが都市部へ流出し、地域の担い手が減少し、町が衰退していくことだ。しかし一方では、学歴偏重社会が、いい大学いい就職先という画一的な価値観を蔓延させ、若者を都市部に吸い寄せ、この悩みに拍車を掛けると言う矛盾がある。若者たちは、そうやって晴れて都会に出たものの、果たして充実した生き方ができているかというところではない。大学に行っても3割が辞めてしまうという現状があるそうだ。将来の目的を持たず、ただ都会に出ていった若者たちの悲しい現実を考えた時、地元時代、地元愛に包まれた中で、経験したことの、貴重さに気付く。人間形成にとって重要な時期である若年期のキャリア（経験）教育の必要性を、強く認識した視察であった。

現在、西脇市の高校で、キャリア教育という名称で取り組まれているかどうかは定かではないが、西脇高校の生活情報科や、北高校のボランティア活動などは、地域に積極的に出て活動している、という点から考えるとキャリア教育と言えるだろう。一方、西脇高校の普通化については進学校であるので、勉強が仕事であり、地域に出て行く活動はしないという認識が当たり前のこととしてあり、誰も疑問を持っていなかったと思う。このことについて尋ねると、可児市議会の方は、進学校こそキャリア教育が必要なのではないかと話す。高校時代、明確に将来の目標を持っている子ども達がどれ位いるだろうか。可児市では、進学校である可児高校の生徒たちがキャリア教育を受け、地域に関わる経験をすることにより、将来自分のやりたいことが明確に見えてきた子ども達が増えてきたと、成果を語った。長い人生の中のほんの一コマ、地元の人たちに見守られながら、経験することがいかに有益であり貴重であるか、私たち大人は、古臭い先入観から脱すべきなのではないだろうか。

このたびの視察で、若者の底知れぬ力を垣間見た。そしてまた若者とか大人とか高齢者とかのくくりではなく、全ての市民が生活者として同列に、市政を考えていくということの大切さを改めて考えさせられた時間となった。

主権者教育とは、選挙にいくこと、投票率を上げる事に視点がいつてしまうことが多いが、その本質はもっと深いところにあると確信を与えてくれた視察となった。

新城市・可児市視察の所感

東野 敏弘

西脇市議会主権者教育検討小員会では、西脇高校、西脇工業高校、西脇北高校と主権者教育について意見交換を行ってきました。続いて、主権者教育、特に高校生を含めた若者たちの意欲を引き出し、活発に活動している先進的な地方自治体から学んで来ようと愛知県新城市と岐阜県可児市の行政視察を計画しました。

新城市は、『若者議会』を恒常的に開催し、若者の意見を市議会に市行政に反映させています。可児市は、『高校生議会』に、毎年取り組まれています。2市とも、全国的に注目されています。

新城市は、平成17年10月に、1市1町1村が合併しました。500km²の広大な面積ですが、90%は山林（その多くは人工林）、人口約48,000人です。

合併後の穂積新市長の下で、自治基本条例が制定され、①市民まちづくり集会の開催、②住設型住民投票条例の制定、③地域審議会が設置されました。市内を10地域自治区単位で地域審議会を立ち上げ、地域課題を市からの助成金を活用して自主的に解決しています。若者議会だけでなく、中学生議会、女性議会にも取り組んでいるとのことでした。

住民参画が進む中で、穂積市長の第3期マニフェスト（H25. 11）に若者政策市民会議の設置があげられました。

市長の強力なバックアップの下で、平成26年度に、市内の若者19名による若者政策ワーキンググループが立ち上げられ、21回ものワークショップや若者政策キックオフシンポジウムを開催し、25歳成人式や若者議会の創設を提言します。

そして、市長が変わっても続けられるように『新城市若者議会条例』が、平成27年4月制定されました。条例の中には、若者総合政策が規定され、「市民全員が元気に住み続けられ、世代のリレーができる街を実現するために、若者の思いや意見をカタチにし、若者が活躍できるまちにするための政策」です。

若者議会は、市長の諮問に応じ、若者政策について話し合い、政策を立案し市長に答申します。定員は、20名以内で、任期は1年で、報酬は1回につき3,000円です。資格は、市内在住・在学・在勤いずれかで、年齢は概ね16歳から29歳までです。

平成27年度、若者議会はスタートしました。4月に公募したところ、24名の応募があったそうです。20名の議員に絞り、6月に20名それぞれが所信表明を行い、議長を選出しました。7月には強化合宿を行い、8月には中間報告を行い、10ブロックでの地域意見交換会も行ったそうです。全体会議14回、分科会60回、地域意見交換会10回も持っています。そして、11月2日、市長に「平成28年度新城市若者予算事業に関する答申書」を提出しました。予算総額9,977千円、内訳は、ふるさと情報館リノベーション事業（4,169千円）、情報共有スペース設立事

業（2,880千円）、若者議会特化型PR事業（1,500千円）、いきいき健康づくり事業（753千円）、お喋りチケット事業（426千円）、若者防災意識向上事業（249千円）。

20名の議員が、自分の得意分野ややりたいことも出し合いながら、答申書を創ったそうです。

平成28年度の第2期若者議会には、定員ちょうどの20名（高校生12名、大学生4名、社会人4名）の応募がありました。若者議会を応援するメンター19名（市民7名、市職員8名、市外から4名）も自主的に手が上がりました。若者議会第1期生も、メンターや自主的な活動のリーダーとして頑張ってくれているとのことでした。

若者議会の成果として、①底知れない若者のパワー、②行政では考えられないような奇抜なアイデア、③まちの未来のことを、若者自身が真剣に考える、④若者議会のメンバーがそれぞれの場で頑張ってくれていること、⑤若者の品質が上がった等を上げられました。また、課題として、①若者の提言を受け入れる行政側の調整、②若者予算の今後の展開を考える上で、PDCAを行う必要があること等を上げられました。

夜7時から消防署で始まった若者議会にも直接傍聴もさせてもらいました。

来年度予算事業に関する答申書をまとめる最後の議会でした。6時から分科会を行ったところもあり、7時から全体会でした。各グループ（分科会）が予算の説明した後、質疑が行われました。本当に活発な質疑、議論で感心しました。特に、ふるさと納税の活用については、ふるさと納税の意図することも含め、私自身も勉強になりました。

若者議会を傍聴して、若者の意欲を引き出している新城市職員のレベルの高さ、頑張りにも感心させられました。「会議は楽しく！」を合言葉で、若者議会に臨んでいること、メンター職員の若い職員を中心に自主的に行っているとのことでした。

市長のリーダーシップの下で、市職員の熱心なサポートがあれば、高校生を含めた若者たちの力を引き出していけることを確信しました。

可児市の高校生議会

可児市は、人口約10万人のまちで、名古屋市のリットタウンとして発展してきています。歴史的には、織田信長の小姓だった森蘭丸の生誕の地であり、明智光秀ゆかりの地でもあります。世界一の県立のバラ園もあり、6月には、バラ議会を開催されているそうです。

可児市議会へは、全国から多くの視察が訪れるほど議会改革が進んでいます。説明いただいた板津副議長も、2期目とは思えないほど、自分の言葉で的確に、可児市議会の取組を説明してくれました。

可児市議会は、平成19年度に定数削減に取り組み、平成23年度に議会改革のための全市アンケートを実施し、平成24年度に議会基本条例を制定しています。大学との連携の取組を継続して行い、討論の充実のための取組や正副議長立候補制にも取り組んできました。そして、予算・決算審査サイクルを確立し、政策提言・提案なども積極的に行っています。その中で、決算審査による予算編成への提言を議会として行っています。また、議員提案の条例として、

『こどもいじめ防止に関する条例』『空き家等の適正管理に関する条例』を制定しています。

また、議会基本条例に「市民の多様な意見を集約し、市政に適切に反映されることを使命とする」ことから、議会報告会とともに、市内の各種団体との懇談会も行っています。さらに、地域課題懇談会にも、取り組んでいます。

可児市議会が、「地域課題解決型キャリア教育」に取り組むようになったきっかけは、可児高校が求める大人と関わる機会と議会が求める若い世代の意見を聴取する機会を設ける方向性が合致したことでした。特に、可児高校のキャリア教育に熱心な先生がおられ、ふるさと発展に寄与する人材育成を行いたいと思われる可児市議会議員がおられたからだと思えます。

地域課題解決型キャリア教育は、大人と若い世代（高校生）が可児市の魅力を知る場を共有することで、地域への愛着や当事者意識を醸成し、広い視野や新しい経験を獲得できるものです。

可児市議会としては、議会主催のキャリア教育支援の取組を地域課題懇談会（高校生議会）と実施されました。平成26年2月、第1回高校生議会が開催されました。高校生議会では、「地域課題に若い世代が関わる機会を設けることについての意見書」が出されました。平成27年2月開催の第2回高校生議会では、「地域の行事等に高校生が参画する機会を設けることについての意見書」が、平成28年2月開催の第3回高校生議会では、「小中学生と高校生や大人が地域でともに活動できる機会を設けることについての意見書」が採択されました。

また、可児市内の有志の方が、「NPO縁塾」を設立され、キャリア教育支援に乗り出してくれました。NPO縁塾は、平成27年の夏休み中に、高校生向け71講座を企画し、生徒が延べ400名も参加しています。

さらに、18歳選挙権を課題に、可児高校にて議会主催の出前講座を開催しました。意見交換は、『どうしたら選挙に行くのか』をテーマに実施し、生徒が発表しました。そして、可児高校では、実際に投票する模擬選挙も行われました。

こうした動きは、可児高校だけでなく市内の高校に広がっていているそうです。本当にすごい取組だと言えます。

西脇市内には、西脇高校、西脇工業高校、西脇北高校の県立高校が3校あります。西脇高校の普通科の生徒の多くは、受験勉強中心の高校生活を送り大学に進学しています。都市部に流出しています。西脇高校生活情報科1クラスは、播州織ファッションショーや福祉交流、梅吉亭での一日シェフ等に見られるように、地域としっかりと連携した取組をし、卒業生の多くは市内で活躍してくれています。西脇工業高校は、職業訓練教育と部活動をしっかりと行い、有能な人材を地域に排出しています。西脇北高校は3部制を取っており、市内のイベントへの協力や震災ボランティア活動を積極的に行い、高校で新しい自分づくりを前向きに行っています。3校とも、西脇市行政の取組や地域の様々な行事に協力的で、市議会や市行政のやる気・企画力で、可児市で行っている取組をすることができると思えます。今後、3高校と調整を密にとり、西脇市版のキャリア教育ができればと思いました。